

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 ヒビノ株式会社

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 ヒビノGMC(管理本部)本部長 (氏名) 深沢 澄男

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 03-3740-4391
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,207	△19.9	△543	—	△636	—	△375	—
21年3月期	17,727	△5.1	530	△54.5	631	△45.4	220	△60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△70.70	—	△7.1	△4.2	△3.8
21年3月期	40.58	39.89	3.9	4.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,792	5,010	33.5	951.50
21年3月期	15,467	5,654	36.0	1,037.98

(参考) 自己資本 22年3月期 4,957百万円 21年3月期 5,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△199	△1,207	382	1,527
21年3月期	△693	△1,049	1,939	2,563

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	162	73.9	2.9
22年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	105	—	2.0
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		312.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	△8.3	10	△67.2	10	△27.3	5	△95.9	0.96
通期	14,500	2.1	150	—	150	—	50	—	9.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,547,840株 21年3月期 5,547,840株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 337,400株 21年3月期 180,100株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,670	△22.6	△730	—	△626	—	△377	—
21年3月期	15,078	△12.5	634	△43.9	693	△38.7	374	△35.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△71.03	—
21年3月期	68.92	67.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,575	5,185	35.6	995.21
21年3月期	15,233	5,813	38.2	1,083.02

(参考) 自己資本 22年3月期 5,185百万円 21年3月期 5,813百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通しをご覧ください。
2. 個別業績予想に関して、当社において個別情報は投資情報として重要性が大きいと判断して、記載を省略させていただきました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋からの世界的な金融危機の影響が残るなか、アジア地域を中心とした海外経済の改善を背景に、生産・輸出の一部で回復の動きが見られるようになりましたが、円高・デフレによる企業収益の低迷、設備投資の減少、雇用情勢の悪化等、国内景気の本格的な回復に向けてはなお不安材料を残す形となり、総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましても、企業業績の悪化を受け、設備投資意欲の減退から需要の減少傾向は改善されず、特に広告市場全体が大きく減少するなか、高精彩大型映像等の高額商品への投資は「先送り」や「予算削減」など、慎重な姿勢が続いていることから、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、より付加価値の高いビジネスの創出と独自の「ものづくり」によるグローバル展開で、将来に向けた事業構造と企業体質の変革を図り、持続的な成長軌道を構築するというビジョンを掲げ、中期経営計画「Action 50」に着手し、グループ経営体制の強化、経営効率の改善による収益基盤の強化に取り組みました。

販売事業においては、設備投資の抑制により、市場の購買力が弱く大型案件が減少したことから、当社グループの経営に深刻な影響を及ぼしております。

なかでも、映像製品の開発・製造・販売事業部門では、見込み案件の受注確保に努めましたが、企業収益の低迷による広告宣伝費の抑制に伴い、大型街頭ビジョン等の更新時期の先送りが一層顕著となったことで大きな打撃を受けました。このような状況を鑑み、固定費削減による損益分岐点の改善を中心とした抜本的な事業改革を早急に実施することが不可欠との判断から、組織改変、開発設計及び製造拠点の再考、それに伴う人員再編等々多方面から見直しを実施しました。

一方、サービス事業においては、コンサート案件を中心に好調に推移しました。音楽コンサート市場は景気動向に左右されることなく、観客動員数・市場規模ともに毎年安定しており、ここ数年間は緩やかな増加基調であることから、コンサート音響及び映像案件が当社グループ全体の収益を牽引しました。

コンサート音響事業部門では、多数のアーティストがコンサート活動を活発に展開したことに加え、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を着実に取り込んだことから、2期連続で過去最高益を達成しました。

イベント映像事業部門では、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの需要が拡大し、人気アーティストの大型コンサートツアーをはじめ、新規アーティストの案件を獲得するなど順調に売上を伸ばしました。他方、隔年で開催される東京モーターショーは、海外主要メーカーの多くが出展を見合わせる逆風の中、会期の短縮、展示規模の縮小等の影響を受け、計画値に対して下振れする結果となりましたが、コンサート案件が好調に推移したことにより、当社グループ全体の利益に大いに貢献しました。

なお、当社で開発中の試作品を納品した取引先に対する売掛債権の回収可能性について慎重に検討した結果、安全性の見地から貸倒引当金繰入額を378百万円計上しております。

これらの結果、当社グループ全体で徹底的なコスト削減による原価圧縮と固定費削減に努めたものの、販売事業の売上減及び貸倒引当金繰入額の計上等により、売上高14,207百万円（前年同期比19.9%減）、営業損失543百万円（前年同期は営業利益530百万円）、経常損失636百万円（前年同期は経常利益631百万円）、当期純損失375百万円（前年同期は当期純利益220百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔販売事業〕

音響機器販売事業部門では、企業の設備投資意欲の減退から大型案件が減少したことに加え、売上基盤である輸入音響機器ブランドの流通商品の市場においても弱含みな状況が続きました。

映像製品の開発・製造・販売事業部門では、市場の冷え込み・買い控えの影響を受け、国内外ともに厳しい状況が継続しました。売上が落ち込んだ背景としては、広告業界全体が低迷しているなか、屋外広告やディスプレイ業において、ディスプレイ機器の更新時期を先送りにするなど、予算が凍結されていることによります。徹底した経費の見直しと削減を進めておりますが、デジタルサイネージ市場の急速な冷え込みの影響は大きく、売上高の減少を補うまでには至らず大幅な減収減益となりました。

これを受け、近視眼的な支出抑制策に留まることなく、当該事業の損益分岐点を十分に再考し、組織改変、海外拠点や開発設計及び製造拠点の再考、品川拠点の賃貸物件の解約、これらに伴う人員再編等々、多方面から見直しを実施し、固定費の低減を図るとともに、機動性の高いスリムな組織体制を構築いたしました。

これらの結果、販売事業の売上高は6,449百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

[サービス事業]

コンサート音響、イベント映像両事業部門とも、コンサート案件を中心に引き続き活況を呈し、当社グループ全体の収益を牽引しました。

コンサート音響事業部門では、著名アーティスト及び新規アーティストのコンサート案件を獲得し、2期連続で過去最高益を達成しました。

イベント映像事業部門では、人気アーティストのドーム、アリーナコンサートツアーや夏の野外イベントを多数受注するなど、コンサート案件における当社製LEDディスプレイ・システムの需要が拡大しました。また、中国モーターショーの伸長が続く一方で、東京モーターショーでは、国内主要メーカーの受注は確保したものの、各メーカーとも経費節減を余儀なくされる状況下で大型映像についても規模縮小は避けられず、計画を下回る結果となりました。こうした企業販促イベント案件等での落ち込みはありましたが、コンサート案件が好調推移したため、当社グループ全体の利益に貢献しました。

これらの結果、サービス事業の売上高は7,757百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

次期の見通しは次のとおりであります。

今後のわが国経済は、穏やかな景気回復基調へと進みつつありますが、依然予断を許さない情勢が続いており、デフレの広がりや海外経済の下振れ懸念など、先行きは不透明であります。

当社グループを取り巻く経営環境においても、一部で好転の兆しも見られますが、販売事業においては、市場回復の足取りは重く、引き続き厳しい状況が続くと見込んでおります。

こうした状況下にあつて、音響機器販売事業部門では、テレビ広告市場の持ち直しの動きに加え、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行を目前とし、下期以降は機材投資の需要が徐々に回復に向かうと見込んでおります。また、需要喚起策として新規輸入ブランド獲得の準備を進めており、相乗効果のある商品とのシステム販売の強化を図ってまいります。

映像製品の開発・製造・販売事業部門は、国内外の地域によって市況の濃淡もあり本格的な回復には、今しばらく時間を要すると思われまふ。引き続き、徹底した経費削減策を実施するとともに、屋外デジタルサイネージ市場における機器更新案件を逃さず確実に獲得してまいります。また、イベント映像事業部門と連携して高品質・高精細なLEDディスプレイ・システムの新製品を開発しラインアップを増強するとともに、ボリュームゾーン向けの廉価モデルの投入等により市場を活性化させる方針であります。

これらの結果、次期連結会計年度の販売事業の売上高は当連結会計年度と比べ600百万円増の7,050百万円を見込んでおります。

サービス事業においては、アーティストの活発なコンサート活動が続くと思われ、コンサート音響事業部門、イベント映像事業部門ともに、堅調に推移する見込みです。

さらに、上海万博をはじめとした新興国のイベント及びモーターショー案件の拡大も期待されます。また、企業イベント、コンベンション案件は、前年と比べ良化すると予想しております。

これらの結果、次期連結会計年度のサービス事業の売上高は当連結会計年度と比べ307百万円減の7,450百万円を見込んでおります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高14,500百万円（当連結会計年度比2.1%増）、営業利益150百万円（当連結会計年度は営業損失543百万円）、経常利益150百万円（当連結会計年度は経常損失636百万円）、当期純利益50百万円（当連結会計年度は当期純損失375百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、14,792百万円となり、前連結会計年度末と比べ675百万円減少となりました。これは現金及び預金が減少したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、9,781百万円となり、前連結会計年度末と比べ31百万円減少となりました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、5,010百万円となり、前連結会計年度末と比べ644百万円減少しました。これは利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ1,035百万円減少し、1,527百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は199百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

資金の主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失637百万円の計上、たな卸資産の増加552百万円及び仕入債務の減少621百万円であります。また、主な増加要因としては、減価償却費1,014百万円及び貸倒引当金の増加額143百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,207百万円（同15.0%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,105百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は382百万円（同80.3%減）となりました。

資金の主な増加要因としては、長期借入れによる収入2,000百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入907百万円であります。また、主な減少要因としては、短期借入金の純減額1,000百万円、長期借入金の返済による支出908百万円、配当金の支払額160百万円、リース債務の返済による支出238百万円及び自己株式の取得による支出92百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	—	41.8	41.4	36.0	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	47.9	43.9	24.1	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1,299.5	240.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.8	20.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年3月期は、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

※平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期は当期純損失を計上し、安定配当を継続する見地と、今後の経営環境の変化に対応するための財務体質の強化及び将来の事業展開に備える内部留保の必要性という両面から勘案した結果、期末配当を当初予想から10円減配し、1株当たり5円に修正いたしました。既に実施しました中間配当15円と合わせて、年間配当20円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円とし、年間配当30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に対応しております。

また、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防に努めるとともに、万一発生した場合には、速やかに対応策を講じる所存ではありますが、本株式に関する投資判断は本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、将来に関する部分の記載は、提出日現在で当社グループが判断したものであります。

① 景気動向や企業イベントについて

企業の販売促進活動やその他のイベントは、企業の広告宣伝費支出の増減により開催数や規模が変動する傾向にあり、企業は景況に応じて広告宣伝費を調整するため、景気動向に影響を受けやすい性格を有しております。また、企業イベントの開催時期も主催者となる顧客企業の都合等により左右される傾向があります。

景気動向や企業イベントの開催状況による影響を軽減するため、広範囲の業種にわたる顧客基盤の構築等を図る所存ではありますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

② アーティストの活動について

コンサート市場は、もともと景気変動に左右されにくい性格を有しておりますが、一方で、当該市場はスーパースターの出現や集客力のある人気アーティストのコンサート活動の有無に左右されます。また、アーティストの傷病や不測の事態等によりコンサート活動が休止される場合や、アルバム制作等の都合でコンサート活動のスケジュールに変更が生じる場合等があります。

そのため、年間を通して多数のアーティストのコンサート案件を手掛けること等により業績の平準化を図っておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害等の突発的事象の発生について

国内や海外において自然災害等の突発的事象が発生した場合、イベントやコンサートの開催状況に影響が生じることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 検収時期の変動による影響について

機器販売やシステム工事等の一部において、案件の売上計上時期に、顧客の多くで年度末となる3月頃に集中する傾向があります。また、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事等の一部には、1案件あたりの金額が高額となる大型案件があります。

リスク軽減に向けて、製造や工事の進捗管理を慎重に行い、計画通りに納入できるように努めておりますが、LEDディスプレイ・システムの販売や音響・映像のシステム工事の売上計上は検収基準によっているため、顧客の都合によるシステムや仕様の変更等により、予定していた検収時期が遅れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替変動について

事業のグローバル化を推進している当社グループにおいて、海外企業とは売上や仕入その他で取引高が増加の傾向にあります。円建て等特定通貨による取引の交渉を進めてはいるものの、取引先企業の現地通貨による決済となる状況も多くあって、外貨建て取引においては為替変動の影響を受けます。

このため、為替予約を行う等、為替変動によるリスクをヘッジするようにはしておりますが、その対応が十分ではない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 最近の経営成績について

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
連結経営指標					
売上高 (千円)	—	15,400,022	18,684,488	17,727,487	14,207,296
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	779,043	1,154,956	631,099	△636,490
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	417,174	558,656	220,705	△375,875
提出会社の経営指標					
売上高 (千円)	14,593,565	14,832,647	17,241,519	15,078,812	11,670,907
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	868,189	675,798	1,130,123	693,066	△626,691
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	694,052	356,819	585,129	374,863	△377,596
当期末処分利益 (千円)	1,214,233	—	—	—	—

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期は子会社を有しておりませんので連結財務諸表は作成しておりません。

当社グループの最近4連結会計年度並びに当社の最近5事業年度における経営成績の推移は、上表のとおりであります。経営成績に影響を与えた事象のうち、一時的な特殊要因によるものについては、以下のとおりであります。

(第43期)

経営資源の有効活用を図るために平成17年5月に東京都港区白金の事業所跡地を売却しました。

また、平成17年6月に代表取締役を辞任した日比野宏明氏へ、創業者として40年の永きに亘る多大な貢献に対して役員退職慰労金を支給しております。

⑦ 業界取引慣行について

展示会やイベント、コンサート等においては、企画を立案後、制作等のいわゆる準備段階に入ってから主催者や顧客、アーティスト等から仕様変更や追加発注の要請があり、受注金額が役務提供時までに確定しないケースがあります。また、当社グループが属する業界の一部では、慣習として契約書を締結しないまま取引をするケースがあります。このため、注文書・発注確認書の授受や請求受領書の回収を徹底して行う等、トラブルを未然に回避するための施策を講じておりますが、不測の事態や紛争が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 海外ブランド音響製品の輸入代理店契約について

当社グループは、海外メーカーと輸入代理店契約を締結して国内における輸入販売権を取得しております。これらの契約内容はメーカーごとに異なりますが、メーカーとの間で最低仕入額を設けるケースが多くなっており輸入実績がメーカーの希望する金額を下回った場合は次回の契約に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは、メーカーに対して多くの要望や指摘事項を伝えておりますが、商品の開発・生産等に関しては、メーカーの事情に影響されるため、新商品の発表や商品供給に対する大幅な遅延や、メーカーの商品戦略に当社グループが考えているものと大きな乖離が発生する可能性があります。

さらに、当社グループは著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めておりますが、買収・統合等によりメーカー側の経営方針等が転換した場合、代理店が変更される可能性があります。

以上の状況を踏まえると、多数の優秀なブランドの輸入販売権を確保できなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、研究開発を積極的に推進するとともに最新の技術情報や業界動向・顧客ニーズ等の把握に努めております。しかし、技術革新等により製品やサービスに求められる品質や機能が急速に高度化した場合、開発期間が長期化する可能性があります。また、長期に亘る開発投資にもかかわらず、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 知的財産権（産業財産権、著作権その他）について

当社グループは、事業の優位性を確保するため、製品・技術、ノウハウ及び製品等の名称等について、必要に応じて特許や商標等の産業財産権取得手続きを行うほか、著作権その他の知的財産権を保護することだけでなく、第三者が所有している知的財産権を侵害することのないように努めております。しかしながら、産業財産権では必ずしもすべての権利を取得できるとは限らず、場合によっては、他社によって先に権利が取得される可能性があります。

また、現在または今後販売する製品・サービス等において、第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できないことにより、当該第三者から損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 製品の欠陥について

製品の品質確保については、ISO9001等所定の品質基準に基づき、細心の注意を払っておりますが、すべての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。また、欠陥に起因する損害（間接損害も含む）に対して、製造物責任保険に加入しておりますが、万が一、欠陥が発生した場合、その保険で補償されない賠償責任を負う可能性があります。さらに、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による多大な費用の支出が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 製造体制について

製品の製造においては、高度なデジタル処理技術を有した製造技術者や生産施設を必要としますが、製品の製造設備を自社で保有しないで製造を外部に委託するファブレス方式を採用しております。

また、当社グループは、ISO9001を取得し製品の品質や生産工程を管理しております。しかし、製造委託先の経営状態、供給体制、品質保持力等に問題が発生した場合に、製造に支障をきたし、予定する納入時期に製品を出荷することが困難となる場合や、製造活動において追加的なコストが発生する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 設備投資と保有機材の陳腐化について

コンサート音響やイベント映像の業界においては、最新鋭かつ大量の機材を保有して他社との差別化を図る必要があるため、機材投資を欠かすことはできません。適時適切に機材投資を行っておりますが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない場合や急速な技術革新により保有機材が陳腐化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 人材の確保・育成について

音響・映像機器のオペレーター、システム設計、メンテナンスにおいては、専門的な知識や才能、ノウハウが要求されますが、当社グループには顧客やアーティストから特別に指名を受けるオペレーター等が多数在籍しております。しかし、人材の育成には時間を要することから、人材の流出があった場合や人材の確保及び育成ができなかった場合、当社グループの財政状態や経営成績及び将来の成長に影響を与える可能性があります。

また、人材派遣業務においては、顧客の要望に応じた人材を確保し派遣することが重要となりますが、特に音響・映像業界においては専門性の高い人材の派遣が求められるため、人材の確保に努めておりますが、適時に適した人材を確保できない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑮ 安全管理について

当社グループの主要事業であるコンサート音響やイベント映像の大型案件では、多数の機材を仮設・運営するため、安全管理には細心の注意が必要となります。このため、定期的な安全衛生講習会の受講や低圧電気取扱いや玉掛け等の資格取得に努めるだけでなく、安全のための補強パーツや金具の作成、補修を行う等の対策を講じております。

しかし、万が一、事故が発生した場合、機材や施設の破損、関係者や観客に身体的被害を与える可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑯ 情報管理について

当社グループの役員は、職務上取引先企業の情報や個人情報を入手することがあります。また、人材派遣業務においては、登録スタッフの個人情報を知りうる立場にあります。このため、当社グループでは、社内情報を含めたこれらの情報の機密保持に細心の注意を払っており、個人情報保護においてはプライバシーマークの付与認定を受ける等、情報管理全般におきまして最大限の対策を講じておりますが、万が一、情報が外部に流出した場合には、イメージダウン、信用失墜につながることや損害賠償責任が生じることもあり、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

⑰ 法的規制について

当社グループは、厚生労働大臣から労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業許可（許可番号 般13-304154）及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業許可（許可番号 13-ユ-303871）を取得し、事業を行っております。万が一、事業の停止あるいは許可の取消等の処分を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及び信用に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

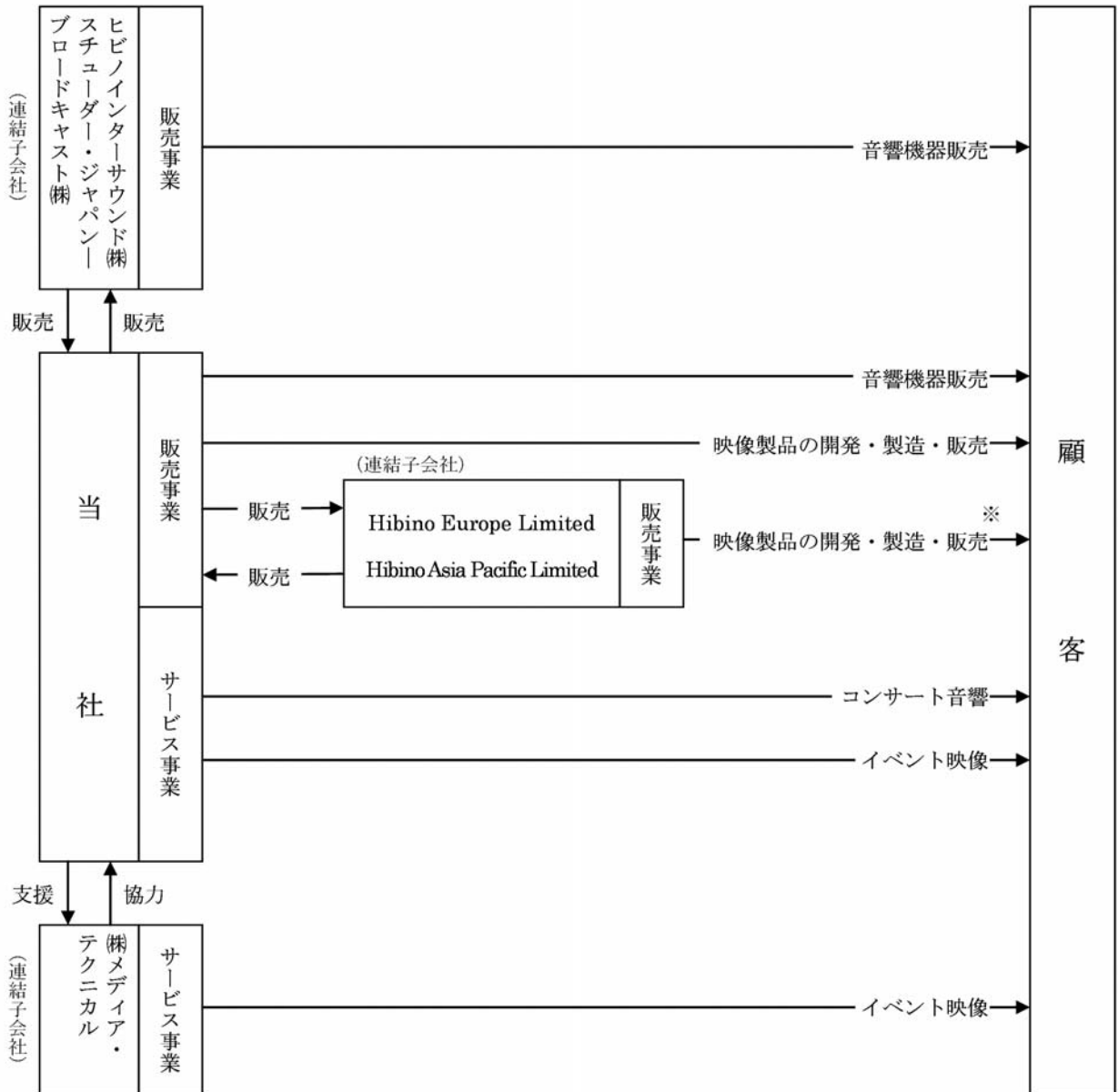
当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と子会社5社で構成されており、音響機器販売、映像製品の開発・製造・販売、コンサート音響及びイベント映像を主たる事業としております。

当社グループでは、事業の種類別セグメントを販売事業とサービス事業に区分し、さらにそれぞれにおいて音響関連事業と映像関連事業に分類し、音響機器販売、映像製品の開発・製造・販売、コンサート音響及びイベント映像に部門設定をしております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業部門	主要な会社	主要な業務内容
販売事業	音響機器販売	当社 ヒビノインターサウンド(株) スチューダー・ジャパンブロードキャスト(株)	・業務用音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス業務
	映像製品の開発・製造・販売	当社 Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド)	・業務用映像（音響も含む）機器のシステム設計・施工・メンテナンス業務 ・映像ディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売業務
サービス事業	コンサート音響	当社	・コンサート及びイベント用音響システムの企画立案、機器の貸出、オペレート業務 ・コンサート及びイベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング業務
	イベント映像	当社 (株)メディア・テクニカル	・コンサート及びイベント用映像システムの企画立案、機器の貸出、オペレート業務 ・イベントの企画立案、運営、コンサルティング業務 ・音響・映像・システム関連のオペレータ及びエンジニアの人材派遣業務

[事業系統図]

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※Hibino Europe Limited は、開発・製造は行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部門間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、顧客のニーズに、長年の実績により積上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値の最大化に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

(2) 目標とする経営指標

「ROA（総資本経常利益率）10%」等の経営指標を意識しながらも、各事業部門及び子会社の事業内容の相違等を考慮し、グループ全体で認識の一致する「経常利益」を尺度としております。

独立採算制を採用していることで、各事業部門及び子会社が目標として掲げた経常利益を、責任をもって達成することにより、企業価値の最大化を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第1フェーズの「ビジョン200」に続く次なる成長に向け、飛躍の第2フェーズとして策定した中期経営計画「Action 50：平成22年3月期～平成26年3月期（5カ年計画）」では、より付加価値の高いビジネスの創出と独自の「ものづくり」によるグローバル展開で、将来に向けた事業構造と企業体質の変革を図り、持続的な成長軌道を構築するというビジョンを掲げております。

特に、映像製品の開発・製造・販売事業部門においては、引き続き、欧州拠点やアジア拠点を足がかりとしたグローバル展開、世界で勝てる製品開発による「ものづくり」体制の強化を推進したいと考えております。

さらに、新規事業の推進、シナジー効果のあるM&Aや業務提携による事業分野の拡大等にも取り組み、当社グループの強みのコアとして残していくべきモノを峻別し、次代の新たな価値創造に向けて挑戦してまいります。

今後も、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業のさらなる拡大を図る一方、新たな分野にも積極的に挑戦し、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、技術力を背景にした信頼度の高いプロ集団として、仕事にこだわりを持ちつつ「HIBINO」ブランドの知名度拡大・浸透を図るとともに、プロ用AV&IT業界の牽引役になれるよう、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら企業価値の最大化に向けて以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業の拡大

イ. 輸入販売権の確保

当社グループの主要事業部門の一つである音響機器販売事業部門においては、取扱ブランドを継続的に増強していくことが、事業拡大にとって必要となります。

著名なブランドだけではなく、まだ国内での知名度は高くなくても優秀であると当社グループが見極めたブランドの輸入代理店契約締結を推進し、優れた商品を直輸入販売することで業績拡大に努めてまいります。

ロ. LEDディスプレイ・システムの拡販

「音と映像のプレゼンター」を標榜する当社グループにとって、映像関連製品の販売増強に向けた自社製LEDディスプレイ・システムの拡販は重要な課題となっております。

高品質・高精彩によって世界的な評価を得ている自社製LEDディスプレイ・システムの性能をさらに高めることやイベント映像事業部門との連携を強化すること等により、映像製品の開発・製造・販売事業部門の事業基盤を拡充してまいります。

ハ. グローバル戦略及び販売チャンネルの構築

当社グループでは、世界的な評価を獲得している自社製LEDディスプレイ・システム「ChromaLED(クロマレッド)」を中心とした「ものづくり」体制を推進するため、経営資源の重点配賦を図り当社グループの第4の基幹事業として位置づけております。

今後もグローバルな競争で勝ち抜くため、当社グループ一丸となって生産性・効率性を高めていくことで、市場や市況の変化においてもブレのない真に強い企業体質を目指し、多様化するニーズに的確で競争力ある製品を提供してまいります。

また、グローバル各地域における市場動向並びに投資効果を慎重に見極めた上で進出拠点を決定し、最適生産・販売体制の充実を図ってまいります。

② リスク管理の強化

イ. 安全管理の強化

当社グループの主要事業部門の一つである、コンサート音響事業部門やイベント映像事業部門においては、大型案件を中心に多数の機材の仮設、オペレート等を行うことから、事故を未然に防止するために十分な安全管理が必要となります。また、地震や台風等に対する防災対策も重要となります。

事事故例やヒヤリハット事例を集めて原因をさぐり、スタッフ一人一人に仮想体験を数多くさせることで事故を予見・予防しやすくしています。また、安全講習の受講、資格の取得等で安全管理を推進するとともに、現場でのヘルメットや安全ベルトの着用等、基本作業を徹底させることで、安全対策を進めてまいります。

ロ. 情報管理の強化

当社グループは、職務上取引先企業の情報や個人情報を入力することがあることから、社内情報を含めたこれらの情報管理が重要な課題であると認識しております。個人情報保護においてプライバシーマークの付与認定を受けておりますが、情報管理全般におきまして、今後とも更なる社内管理体制の整備と適正な運用を推進し、一層の強化を図ってまいります。

ハ. 品質管理の徹底

販売事業においても、サービス事業においても品質管理は欠くべからざる重要事項であります。当社グループは、映像製品の開発・製造・販売部門における品質マネジメント規格ISO9001の取得はもとより、機器やサービスの質の良さで顧客からの信頼を得てまいりました。今後とも、より良い品質を追求し品質管理の徹底を図ってまいります。

③ 会社の支配に関する基本方針

ア. 基本方針の内容

当社は、「創造と革新」を経営理念に掲げ、音と映像の事業を基軸としたプロ用AV&ITのトータル・ソリューション企業として、各事業部門間及び子会社との相乗効果を高めるとともに、時代の変化を先取りして創造性を最大限に発揮できる体制を企業グループ全体で共有しながら、日々の改善・改革を実行し、事業の継続的な発展により、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社は、顧客のニーズに、長年の実績により積み上げてきたノウハウや技術力に裏打ちされた、信頼性の高い、安全で高品質の製品・商品・サービスを適正な価格で提供してまいります。

事業を拡大していくことで株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）に満足していただくことが最善であるとの考えから、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けて法令等を遵守しながら利潤を追求してまいります。社会への貢献や環境への配慮も重要なファクターと考えております。

当社では、以上の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針を決定する者」であることが望ましいと考えております。

イ. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は上記ア. の方針を実現するため、企業グループとして、組織体制の見直しや施策の実施等に加え積極的なIR活動と適時適切な情報開示を行うことで、透明性の確保された質の高い企業グループ体制を構築することを旨とし、平成22年3月期より中期経営計画「Action 50」に着手しております。

ウ. 不適切な支配の防止のための取組み

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。従いまして、当社取締役会としては、株主の皆様の判断のために、大規模買付行為に関す

る情報が大規模買付者から提供された後、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

上記ア.の方針により、安定的かつ持続的な企業価値の向上を目指す当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる企業価値を適正に判断することはできません。当社は、当社株式の適正な価値を株主の皆様や投資家の皆様にご理解いただくようなIR活動を目指しておりますものの、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主の皆様にとっても、大規模買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

これらを考慮し、当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、大規模買付者から事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報が提供されるべきである、という結論に至りました。当社取締役会は、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、独立の外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成し公表いたします。さらに、必要と認めれば、大規模買付者の提案の改善についての交渉や当社取締役会としての株主の皆様に対する代替案の提示も行います。かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案と(代替案が提示された場合には)その代替案を検討することが可能となり、最終的な応否を適切に決定する機会を与えられることとなります。

このようなルールの設定については、裁判所においても「経営支配権を争う敵対的買収者が現れた場合において、取締役会において、当該敵対的買収者に対し事業計画の提案と検討期間の設定を求め、当該買収者と協議してその事業計画の検討を行い、取締役会としての意見を表明するとともに、株主に対し代替案を提示することは、提出を求める資料の内容と検討期間が合理的なものである限り、取締役会にとってその権限を濫用するものとはいえない。」と判示され、その正当性が是認されているところです(東京地方裁判所平成17年7月29日決定)。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益(以下、単に「株主共同の利益」といいます。)に合致すると考え、以下の内容の事前の情報提供に関する一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設定することといたしました。

なお、大規模買付ルールの具体的な内容につきましては、後記オ.「大規模買付ルールの具体的な内容」のとおりであります。

エ. 上記ウ.の取組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

- (a) 当社取締役会は、上記ウ.の取組みが上記ア.の基本方針に沿って策定され、また大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。
- (b) 取締役会は、大規模買付行為に係る対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置し、大規模買付行為に対する対抗措置をとる場合には特別委員会の勧告を最大限尊重することとしており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

オ. 大規模買付ルールの具体的な内容

当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的として、特定株主グループ(注1)の議決権割合(注2)を20%以上とすることを目的とする当社株券等(注3)の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応方針(以下「本対応方針」といいます。)を決議し、同日より発効いたしました。

(注1) 特定株主グループとは、

(a) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

または、

(b) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）

を意味します。

(注2) 議決権割合とは、

(a) 特定株主グループが、(注1)(a)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も加算するものとします。）

または、

(b) 特定株主グループが、(注1)(b)記載の場合は、当該買付者及び当該特別関係者の株券等保有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。

各株券等保有割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、株主名簿または実質株主名簿のほか、有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたもの並びに大量保有報告書を参照することができるものとします。

(注3) 株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

[大規模買付行為への対応方針]

1. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為に際しては、(i)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、(ii)当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、という以下に掲げる大規模買付ルールを設定しました。

① 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただきます。

② 必要情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「必要情報」といいます。）を提供していただきます。必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。なお、当社は、前記①に定める意向表明書受領後20営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。

(a) 大規模買付者及びそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

(b) 大規模買付行為の目的及び内容

(c) 当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け

(d) 当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）

(e) 当社及び当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、地域社会その他利害関係者と当社及び当社グループとの関係について、当社の経営に参画した後に予定する変更の有無及びその内容

(f) 前記(d)及び(e)が、当社及び当社グループの企業価値を安定的かつ持続的に向上させることの根拠

③ 必要情報の追加提供

当社取締役会は、必要情報の提供を受けた場合には、提供された必要情報の検討を開始します。

この場合において、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められるときは当社取締役会は、大規模買付者に対して必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

なお、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役に提供された必要情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

④ 取締役会評価期間

前記②及び③により必要情報の提供を受けた場合には、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役に對し必要情報の提供を完了した後、90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または120日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役に對する評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

⑤ 取締役会意見の公表または代替案の提示

取締役会評価期間中、当社取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

2. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

① 原則的な取扱い

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に對する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に對する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

② 例外的な取扱い

大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として会社に回復し難い損害をもたらすなど、株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることがあります。

当該大規模買付行為が株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討及び判断については、その判断の客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や、当該大規模買付行為が株主共同の利益に与える影響を検討し、後述する特別委員会の勧告を経た上で決定することとします。

なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

3. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に對抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

なお、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び金融商品取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

4. 特別委員会の設置

当社取締役会は、本対応方針を適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するため特別委員会規程を採択するとともに、特別委員会を設置することを決議しました。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役ならびに社外有識者（注）の中から選任します。

本対応方針においては、前記2. ①大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません、前記3. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、対抗措置をとる場合があります、という形で対抗措置発動にかかる客観的な要件を設定しておりますが、前記2. ②に記載のとおり例外的に対抗措置をとる場合、ならびに前記3. に記載のとおり対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、原則として特別委員会に諮問することとし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重するものとします。

（注）社外有識者とは、経営経験豊富な企業経営者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、会社法等を主たる研究対象とする学識経験者、またはこれらに準ずる者をいいます。

5. 本対応方針の継続及び廃止

本対応方針については、毎年の当社定時株主総会終了後、最初に開催される当社取締役会において、本対応方針の継続または廃止の決定を行います。

なお、当社取締役会が、本対応方針の継続または廃止の決定を行った場合には、その概要を速やかに株主及び投資家の皆様へ開示します。

本対応方針の詳細内容につきましては、以下の資料（当社ホームページ）をご参照ください。

当社ホームページ <http://www.hibino.co.jp/>

■平成18年5月29日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」

■平成18年6月29日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続及び特別委員会の委員の異動について」

■平成19年6月27日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

■平成20年6月24日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

■平成21年6月23日付 プレスリリース

「大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の継続について」

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,622	1,722,706
受取手形及び売掛金	4,689,082	3,987,843
商品及び製品	2,098,785	2,812,488
仕掛品	364,075	548,500
原材料及び貯蔵品	654,711	632,312
繰延税金資産	172,073	412,872
その他	469,759	351,682
貸倒引当金	△338,443	△513,904
流動資産合計	10,810,666	9,954,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,240,237	1,240,103
減価償却累計額	△633,859	△676,640
建物及び構築物(純額)	606,378	563,463
機械装置及び運搬具	5,678,608	5,678,191
減価償却累計額	△3,957,082	△4,274,016
機械装置及び運搬具(純額)	1,721,526	1,404,175
工具、器具及び備品	655,615	675,626
減価償却累計額	△396,257	△457,637
工具、器具及び備品(純額)	259,357	217,988
土地	404,627	404,627
リース資産	714,492	1,465,266
減価償却累計額	△160,536	△387,798
リース資産(純額)	553,956	1,077,467
建設仮勘定	34,166	54,879
有形固定資産合計	3,580,011	3,722,601
無形固定資産		
のれん	168,569	125,802
リース資産	—	25,666
その他	126,463	117,883
無形固定資産合計	295,033	269,352
投資その他の資産		
投資有価証券	117,675	117,164
繰延税金資産	310,548	354,697
その他	520,102	508,372
貸倒引当金	△166,090	△134,281
投資その他の資産合計	782,235	845,952
固定資産合計	4,657,279	4,837,907
資産合計	15,467,946	14,792,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,146	855,584
短期借入金	3,800,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	715,008	933,328
リース債務	159,450	293,164
未払法人税等	59,074	38,751
賞与引当金	293,819	306,827
役員賞与引当金	20,979	19,500
製品保証引当金	3,147	—
その他	754,356	690,014
流動負債合計	7,342,981	5,957,171
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	1,229,992	2,103,664
リース債務	500,089	906,838
退職給付引当金	593,771	688,716
その他	96,521	95,481
固定負債合計	2,470,375	3,824,700
負債合計	9,813,356	9,781,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金	2,074,601	2,074,601
利益剰余金	2,042,546	1,506,412
自己株式	△151,720	△244,139
株主資本合計	5,686,914	5,058,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,027	8,604
繰延ヘッジ損益	118	△15
為替換算調整勘定	△121,446	△109,227
評価・換算差額等合計	△115,299	△100,638
少数株主持分	82,975	52,813
純資産合計	5,654,589	5,010,536
負債純資産合計	15,467,946	14,792,409

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,727,487	14,207,296
売上原価	※1 12,094,199	※1 9,707,316
売上総利益	5,633,288	4,499,980
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,102,368	※2, ※3 5,043,661
営業利益又は営業損失 (△)	530,919	△543,681
営業外収益		
受取利息	6,600	764
受取配当金	2,438	2,049
負ののれん償却額	11,970	—
仕入割引	15,540	11,727
為替差益	126,323	—
受取保険金	8,917	4,110
受取補償金	—	15,063
その他	37,556	26,032
営業外収益合計	209,347	59,748
営業外費用		
支払利息	88,442	103,118
支払手数料	11,230	—
為替差損	—	37,189
その他	9,494	12,250
営業外費用合計	109,168	152,557
経常利益又は経常損失 (△)	631,099	△636,490
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,071	※4 763
違約金収入	—	30,808
特別利益合計	1,071	31,572
特別損失		
固定資産売却損	※5 903	※5 1,662
固定資産除却損	※6 38,426	※6 24,574
商品評価損	42,691	—
投資有価証券評価損	7,769	—
事務所移転費用	—	6,197
その他	1,055	600
特別損失合計	90,845	33,035
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	541,324	△637,953
法人税、住民税及び事業税	287,476	51,002
法人税等調整額	23,541	△286,627
法人税等合計	311,017	△235,625
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	9,601	△26,452
当期純利益又は当期純損失 (△)	220,705	△375,875

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,701,455	1,721,487
当期変動額		
新株の発行	20,032	—
当期変動額合計	20,032	—
当期末残高	1,721,487	1,721,487
資本剰余金		
前期末残高	2,054,569	2,074,601
当期変動額		
新株の発行	20,032	—
当期変動額合計	20,032	—
当期末残高	2,074,601	2,074,601
利益剰余金		
前期末残高	1,986,319	2,042,546
当期変動額		
剰余金の配当	△164,478	△160,258
当期純利益又は当期純損失(△)	220,705	△375,875
当期変動額合計	56,227	△536,133
当期末残高	2,042,546	1,506,412
自己株式		
前期末残高	△193	△151,720
当期変動額		
自己株式の取得	△151,527	△92,418
当期変動額合計	△151,527	△92,418
当期末残高	△151,720	△244,139
株主資本合計		
前期末残高	5,742,151	5,686,914
当期変動額		
新株の発行	40,064	—
剰余金の配当	△164,478	△160,258
当期純利益又は当期純損失(△)	220,705	△375,875
自己株式の取得	△151,527	△92,418
当期変動額合計	△55,236	△628,552
当期末残高	5,686,914	5,058,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,032	6,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,004	2,576
当期変動額合計	△10,004	2,576
当期末残高	6,027	8,604
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17,800	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,918	△133
当期変動額合計	17,918	△133
当期末残高	118	△15
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,497	△121,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△110,948	12,218
当期変動額合計	△110,948	12,218
当期末残高	△121,446	△109,227
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12,265	△115,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△103,034	14,660
当期変動額合計	△103,034	14,660
当期末残高	△115,299	△100,638
少数株主持分		
前期末残高	92,482	82,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,507	△30,161
当期変動額合計	△9,507	△30,161
当期末残高	82,975	52,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,822,368	5,654,589
当期変動額		
新株の発行	40,064	—
剰余金の配当	△164,478	△160,258
当期純利益又は当期純損失 (△)	220,705	△375,875
自己株式の取得	△151,527	△92,418
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△112,541	△15,500
当期変動額合計	△167,778	△644,052
当期末残高	5,654,589	5,010,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	541,324	△637,953
減価償却費	954,848	1,014,607
無形固定資産償却費	56,087	62,950
のれん償却額	38,671	42,767
負ののれん償却額	△11,970	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	59,626	94,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234,713	143,651
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,831	12,975
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,466	△1,479
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,288	△3,498
受取利息及び受取配当金	△9,039	△2,814
受取補償金	—	△13,480
支払利息	88,442	103,118
為替差損益(△は益)	14,265	21,843
固定資産売却損益(△は益)	△168	899
固定資産除却損	38,426	24,574
投資有価証券評価損益(△は益)	7,769	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	303
違約金収入	—	△30,808
売上債権の増減額(△は増加)	△1,770,666	191,181
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,077	△552,350
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△121,277	48,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,263	△621,680
その他の流動負債の増減額(△は減少)	141,964	△165,906
その他	△9,762	210,850
小計	151,328	△57,033
利息及び配当金の受取額	9,039	2,814
利息の支払額	△89,313	△104,014
補償金の受取額	—	13,480
役員退職慰労金の支払額	△576	—
法人税等の支払額	△764,191	△156,320
法人税等の還付額	—	101,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△693,714	△199,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201,536	△300,413
定期預金の払戻による収入	183,667	242,818
投資有価証券の取得による支出	△11,820	△635
投資有価証券の償還による収入	—	5,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △64,399	—
有形固定資産の取得による支出	△939,783	△1,105,545
有形固定資産の売却による収入	244,325	9,313
無形固定資産の取得による支出	△45,923	△37,251
営業譲受による支出	※3 △189,956	—
その他	△24,525	△20,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,049,950	△1,207,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	800,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△705,000	△908,008
リース債務の返済による支出	△160,652	△238,862
社債の償還による支出	△20,000	△120,000
株式の発行による収入	40,064	—
自己株式の取得による支出	△151,527	△92,418
配当金の支払額	△163,635	△160,273
少数株主への配当金の支払額	—	△4,867
セール・アンド・リースバックによる収入	—	907,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,939,248	382,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185,655	△11,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,928	△1,035,511
現金及び現金同等物の期首残高	2,553,365	2,563,293
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,563,293	※1 1,527,782

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)メディア・テクニカル ヒビノインターサウンド(株) スチューダー・ジャパンプロードキャスト(株) Hibino Europe Limited Hibino Asia Pacific Limited スチューダー・ジャパンプロードキャスト(株)は平成20年5月30日の株式の新規取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成20年6月30日としております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたアイテムプラス(株)は、平成21年1月1日をもって当社が吸収合併いたしましたので連結の範囲から除いております。なお、平成20年12月31日までの損益については連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ヘビームーンは、平成21年1月1日をもってヒビノインターサウンド(株)に商号を変更いたしました。</p>	<p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)メディア・テクニカル、ヒビノインターサウンド(株)及びスチューダー・ジャパンプロードキャスト(株)の決算日は連結決算日と一致しております。なお、(株)メディア・テクニカル、ヒビノインターサウンド(株)は、当連結会計年度より決算期を2月末から3月末に変更しており、当連結会計年度においては平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13ヶ月間の経営成績を反映しております。また、スチューダー・ジャパンプロードキャスト(株)は、当連結会計年度より決算期を2月末から3月末に変更しており、当連結会計年度においては平成20年7月1日から平成21年3月31日までの9ヶ月間の経営成績を反映しております。</p> <p>連結子会社のうち、Hibino Europe Limited及びHibino Asia Pacific Limitedの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月末日を決算日とする財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)メディア・テクニカル、ヒビノインターサウンド(株)及びスチューダー・ジャパンプロードキャスト(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち、Hibino Europe Limited及びHibino Asia Pacific Limitedの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては12月末日を決算日とする財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> イ. 商品、製品(量産品)、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> ハ. 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が36,728千円、税金等調整前当期純利益が79,420千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 同 左</p> <p> b. 時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> イ. 商品、製品(量産品)、原材料 同 左</p> <p> ロ. 製品(受注生産品)、仕掛品 同 左</p> <p> ハ. 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、一部の国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び 運搬具	2～15年	工具、器具及び 備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物及び構築物	2～50年							
機械装置及び 運搬具	2～15年							
工具、器具及び 備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を賞与引当金として計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を役員賞与引当金として計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、従業員退職金規程を平成21年2月1日に改定しております。</p> <p>この結果、従来と比較して、販売費及び一般管理費が1,611千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金</p> <p>一部の在外連結子会社は、販売済製品に係る一定期間の無償修理費用の発生に備えるため、見積率を基礎とした基準により計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より適格退職年金制度につき確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が9,483千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、2年間または5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性がないものについては発生年度に一括償却しております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ1,880,904千円、727,240千円、409,091千円であります。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は1,071千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は903千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は該当事項はありません。)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度は該当事項はありません。)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前連結会計年度の「受取補償金」は10,490千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度8,155千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取補償金」は前連結会計年度は「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 それに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの小計欄以下において「補償金の受取額」が区分掲記されております。 なお、前連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれている「受取補償金」は10,490千円であります。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>在外連結子会社は、従来より通常の売買処理に準じた会計処理によっており、在外連結子会社のリース取引について、リース資産を「機械装置及び運搬具」に、リース債務は「その他」に含めて表示しておりました。しかし、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結財務諸表から適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社のリース取引についても「リース資産」及び「リース債務」として表示することにいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具」に含まれているリース資産の金額は、414,743千円、「リース債務(流動負債)」は118,947千円、「リース債務(固定負債)」は464,332千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,400,000千円	<p>1 貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	1,400,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	2,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">36,728千円</td> </tr> </table>		36,728千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">72,111千円</td> </tr> </table>		72,111千円																		
	36,728千円																						
	72,111千円																						
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,591,458千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,079千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,878千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">268,446千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,591,458千円	賞与引当金繰入額	179,079千円	役員賞与引当金繰入額	20,979千円	退職給付費用	108,878千円	貸倒引当金繰入額	268,446千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,719,517千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">197,957千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,917千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">247,710千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">57,514千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	1,719,517千円	賞与引当金繰入額	197,957千円	役員賞与引当金繰入額	19,500千円	退職給付費用	135,917千円	貸倒引当金繰入額	247,710千円	貸倒損失	57,514千円
給与及び賞与	1,591,458千円																						
賞与引当金繰入額	179,079千円																						
役員賞与引当金繰入額	20,979千円																						
退職給付費用	108,878千円																						
貸倒引当金繰入額	268,446千円																						
給与及び賞与	1,719,517千円																						
賞与引当金繰入額	197,957千円																						
役員賞与引当金繰入額	19,500千円																						
退職給付費用	135,917千円																						
貸倒引当金繰入額	247,710千円																						
貸倒損失	57,514千円																						
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">323,663千円</td> </tr> </table>		323,663千円	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">181,272千円</td> </tr> </table>		181,272千円																		
	323,663千円																						
	181,272千円																						
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,071千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,071千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,071千円	計	1,071千円	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	247千円	機械装置及び運搬具	515千円	計	763千円												
機械装置及び運搬具	1,071千円																						
計	1,071千円																						
建物及び構築物	247千円																						
機械装置及び運搬具	515千円																						
計	763千円																						
<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">903千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	903千円	計	903千円	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,662千円	計	1,662千円														
機械装置及び運搬具	903千円																						
計	903千円																						
機械装置及び運搬具	1,662千円																						
計	1,662千円																						
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,996千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,426千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9千円	機械装置及び運搬具	26,996千円	工具、器具及び備品	11,420千円	計	38,426千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,921千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,531千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,117千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,574千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,437千円	機械装置及び運搬具	8,921千円	工具、器具及び備品	8,531千円	ソフトウェア	3,117千円	電話加入権	565千円	計	24,574千円		
建物及び構築物	9千円																						
機械装置及び運搬具	26,996千円																						
工具、器具及び備品	11,420千円																						
計	38,426千円																						
建物及び構築物	3,437千円																						
機械装置及び運搬具	8,921千円																						
工具、器具及び備品	8,531千円																						
ソフトウェア	3,117千円																						
電話加入権	565千円																						
計	24,574千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,485,240	62,600	—	5,547,840
合計	5,485,240	62,600	—	5,547,840
自己株式				
普通株式(注)2	50	180,050	—	180,100
合計	50	180,050	—	180,100

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加62,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加62,600株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加180,050株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成20年5月15日、平成20年8月25日及び平成20年11月14日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加180,000株と単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	82,277	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	82,200	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	80,516	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,547,840	—	—	5,547,840
合計	5,547,840	—	—	5,547,840
自己株式				
普通株式（注）	180,100	157,300	—	337,400
合計	180,100	157,300	—	337,400

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加157,300株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成21年7月15日及び平成21年12月16日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加157,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	80,516	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	79,742	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	26,052	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,700,622千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,700,622千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△137,329千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,563,293千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにスチューダー・ジャパンブロードキャスト(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得に伴う純支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">363,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△377,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">81,918千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">102,265千円</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社</td> <td style="text-align: right;">△37,865千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">64,399千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得に伴う純支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">64,399千円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 スチューダー・ジャパン株式会社からの事業譲受けに伴い取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174,158千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">189,956千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,700,622千円	計	2,700,622千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137,329千円	現金及び現金同等物	2,563,293千円	流動資産	363,867千円	固定資産	33,787千円	流動負債	△377,308千円	固定負債	-	のれん	81,918千円	新規連結子会社株式の取得価額	102,265千円	新規取得連結子会社	△37,865千円	現金及び現金同等物	64,399千円	差引：新規連結子会社取得に伴う純支出	64,399千円	流動資産	174,158千円	固定資産	15,797千円	合計	189,956千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,722,706千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,722,706千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△194,923千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,527,782千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,722,706千円	計	1,722,706千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△194,923千円	現金及び現金同等物	1,527,782千円
現金及び預金	2,700,622千円																																								
計	2,700,622千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△137,329千円																																								
現金及び現金同等物	2,563,293千円																																								
流動資産	363,867千円																																								
固定資産	33,787千円																																								
流動負債	△377,308千円																																								
固定負債	-																																								
のれん	81,918千円																																								
新規連結子会社株式の取得価額	102,265千円																																								
新規取得連結子会社	△37,865千円																																								
現金及び現金同等物	64,399千円																																								
差引：新規連結子会社取得に伴う純支出	64,399千円																																								
流動資産	174,158千円																																								
固定資産	15,797千円																																								
合計	189,956千円																																								
現金及び預金	1,722,706千円																																								
計	1,722,706千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△194,923千円																																								
現金及び現金同等物	1,527,782千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>主として販売事業における映像機材 (機械装置及び運搬具)、サービス事業におけるイベント用映像機材及びコンサート用音響機材 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">699,010</td> <td style="text-align: right;">464,964</td> <td style="text-align: right;">234,046</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">139,729</td> <td style="text-align: right;">67,149</td> <td style="text-align: right;">72,579</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,883</td> <td style="text-align: right;">35,478</td> <td style="text-align: right;">23,405</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">897,623</td> <td style="text-align: right;">567,592</td> <td style="text-align: right;">330,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">129,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">210,127千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">340,084千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	699,010	464,964	234,046	工具、器具及び備品	139,729	67,149	72,579	無形固定資産	58,883	35,478	23,405	合計	897,623	567,592	330,031	1年内	129,956千円	1年超	210,127千円	合計	340,084千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>サービス事業におけるイベント用映像機材 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">405,017</td> <td style="text-align: right;">263,939</td> <td style="text-align: right;">141,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,109</td> <td style="text-align: right;">52,066</td> <td style="text-align: right;">46,043</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">58,883</td> <td style="text-align: right;">47,255</td> <td style="text-align: right;">11,628</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">562,011</td> <td style="text-align: right;">363,261</td> <td style="text-align: right;">198,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,042千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">206,556千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	405,017	263,939	141,077	工具、器具及び備品	98,109	52,066	46,043	無形固定資産	58,883	47,255	11,628	合計	562,011	363,261	198,749	1年内	95,513千円	1年超	111,042千円	合計	206,556千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	699,010	464,964	234,046																																																		
工具、器具及び備品	139,729	67,149	72,579																																																		
無形固定資産	58,883	35,478	23,405																																																		
合計	897,623	567,592	330,031																																																		
1年内	129,956千円																																																				
1年超	210,127千円																																																				
合計	340,084千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	405,017	263,939	141,077																																																		
工具、器具及び備品	98,109	52,066	46,043																																																		
無形固定資産	58,883	47,255	11,628																																																		
合計	562,011	363,261	198,749																																																		
1年内	95,513千円																																																				
1年超	111,042千円																																																				
合計	206,556千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174,050千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,801千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,430千円</td> </tr> </table>	支払リース料	186,554千円	減価償却費相当額	174,050千円	支払利息相当額	10,801千円	1年内	4,686千円	1年超	13,744千円	合計	18,430千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,700千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,744千円</td> </tr> </table>	支払リース料	134,771千円	減価償却費相当額	125,873千円	支払利息相当額	6,700千円	1年内	4,686千円	1年超	9,058千円	合計	13,744千円
支払リース料	186,554千円																								
減価償却費相当額	174,050千円																								
支払利息相当額	10,801千円																								
1年内	4,686千円																								
1年超	13,744千円																								
合計	18,430千円																								
支払リース料	134,771千円																								
減価償却費相当額	125,873千円																								
支払利息相当額	6,700千円																								
1年内	4,686千円																								
1年超	9,058千円																								
合計	13,744千円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 46名 その他 2名
ストック・オプション数 (注) 2	普通株式 450,000株
付与日	平成16年8月26日
権利確定条件	特に定めはありません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日 ～平成26年6月29日

(注) 1. 新株予約権割当契約締結後の退任・退職による権利の喪失等(退任取締役2名、退任監査役1名及び退職従業員14名)により付与対象者の数が減少しています。なお、他に退任した監査役1名及び取締役1名は取締役会の承認により引き続き権利を保有することとなりましたので、その他として表示しています。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	321,700
権利確定	—
権利行使	62,600
失効	6,700
未行使残	252,400

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	640
行使時平均株価 (円)	936
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (注) 1	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 39名 その他 1名
ストック・オプション数 (注) 2	普通株式 450,000株
付与日	平成16年8月26日
権利確定条件	特に定めはありません。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日 ～ 平成26年6月29日

(注) 1. 新株予約権割当契約締結後の退任・退職による権利の喪失等 (退任取締役3名、退任監査役1名及び退職従業員21名) により付与対象者の数が減少しています。なお、他に退任した監査役1名は取締役会の承認により引き続き権利を保有することとなりましたので、その他として表示しています。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	252,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	28,800
未行使残	223,600

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	640
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,161,808	7,565,679	17,727,487	—	17,727,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,367	17,726	188,093	(188,093)	—
計	10,332,175	7,583,405	17,915,580	(188,093)	17,727,487
営業費用	10,353,370	6,533,754	16,887,125	309,441	17,196,567
営業利益又は営業損失(△)	△21,195	1,049,650	1,028,454	(497,535)	530,919
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,092,048	4,684,768	12,776,817	2,691,129	15,467,946
減価償却費	197,030	737,325	934,355	76,580	1,010,935
資本的支出	302,135	745,241	1,047,377	23,986	1,071,363

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

販売事業 業務用音響機器の販売及びメンテナンス、映像機器の開発・製造・販売及びメンテナンス等

サービス事業 コンサート及びイベント用音響、映像機材のレンタル、運用又はオペレーション、イベントの企画立案等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は384,928千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,016,113千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用は、販売事業が36,728千円増加し、営業損失が同額増加しております。

6. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

7. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益の影響額は軽微であります。

8. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、従業員退職金規程を平成21年2月1日に改定しております。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、販売事業が1,611千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	販売事業 (千円)	サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,449,733	7,757,562	14,207,296	—	14,207,296
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96,671	21,633	118,304	(118,304)	—
計	6,546,404	7,779,196	14,325,600	(118,304)	14,207,296
営業費用	7,629,300	6,913,548	14,542,849	208,128	14,750,977
営業利益又は営業損失(△)	△1,082,896	865,648	△217,248	(326,432)	△543,681
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,642,952	4,877,571	12,520,523	2,271,885	14,792,409
減価償却費	227,445	781,929	1,009,375	68,182	1,077,558
資本的支出	488,969	695,915	1,184,885	60,217	1,245,103

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

販売事業 業務用音響機器の販売及びメンテナンス、映像機器の開発・製造・販売及びメンテナンス等

サービス事業 コンサート及びイベント用音響、映像機材のレンタル、運用又はオペレーション、イベントの企画立案等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は323,661千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,282,392千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3））

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月30日）を適用しております。なお、これによる営業損失に与える影響はありません。

6. 追加情報

（退職給付制度間の移行）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)④に記載のとおり、当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より適格退職年金制度につき確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が9,483千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	155,071	850,360	869,547	1,874,979
II 連結売上高（千円）				17,727,487
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.9	4.8	4.9	10.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) 欧州……イギリス、スウェーデン、ドイツ、ベルギー、スペイン、イタリア

(3) アジア……香港、台湾、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	日比野 晃久	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 19.3	新株予約権の行使	新株予約権の行使	17,280	-	-
役員	日比野 宏明	-	-	当社取締役会長	(被所有)直接 10.2	新株予約権の行使	新株予約権の行使	17,280	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権)により、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,037.98円	1株当たり純資産額	951.50円
1株当たり当期純利益金額	40.58円	1株当たり当期純損失金額	70.70円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	39.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	220,705	△375,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	220,705	△375,875
期中平均株式数(千株)	5,439	5,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	93	—
(うち新株予約権)	(93)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 223,600個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,764	976,715
受取手形	362,646	※1 259,773
売掛金	※1 3,615,690	※1 3,454,982
商品及び製品	1,587,035	2,022,898
仕掛品	361,815	460,605
原材料及び貯蔵品	649,369	627,019
前渡金	39,428	32
前払費用	130,523	106,147
繰延税金資産	148,374	385,719
関係会社短期貸付金	290,000	125,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	142,000
未収入金	180,557	—
その他	78,672	159,296
貸倒引当金	△107,204	△521,360
流動資産合計	8,823,672	8,198,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,154,461	1,162,454
減価償却累計額	△587,171	△632,187
建物（純額）	567,290	530,267
構築物	63,907	63,623
減価償却累計額	△32,469	△36,567
構築物（純額）	31,437	27,055
機械及び装置	5,230,189	5,164,912
減価償却累計額	△3,609,095	△3,887,184
機械及び装置（純額）	1,621,094	1,277,728
車両運搬具	40,622	39,248
減価償却累計額	△30,525	△32,702
車両運搬具（純額）	10,097	6,545
工具、器具及び備品	543,497	549,047
減価償却累計額	△343,223	△388,767
工具、器具及び備品（純額）	200,274	160,280
土地	404,627	404,627
リース資産	599,575	1,350,349
減価償却累計額	△45,619	△272,882
リース資産（純額）	553,956	1,077,467
建設仮勘定	29,239	44,815
有形固定資産合計	3,418,017	3,528,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	79,239	56,499
リース資産	—	25,666
電話加入権	12,397	12,397
その他	9,270	31,349
無形固定資産合計	102,941	127,947
投資その他の資産		
投資有価証券	116,601	115,754
関係会社株式	1,153,386	1,196,937
出資金	380	380
関係会社長期貸付金	1,000,000	748,000
破産更生債権等	98,660	101,264
繰延税金資産	296,335	328,948
差入保証金	214,307	209,841
保険積立金	88,669	101,077
その他	18,874	18,874
貸倒引当金	△98,660	△101,264
投資その他の資産合計	2,888,554	2,719,814
固定資産合計	6,409,513	6,376,550
資産合計	15,233,186	14,575,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	402,766	186,407
買掛金	907,690	669,396
短期借入金	3,800,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	120,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	715,008	933,328
リース債務	159,450	293,164
未払金	387,928	246,722
未払費用	123,286	122,466
未払法人税等	—	4,675
前受金	14,794	14,253
預り金	41,621	39,793
賞与引当金	237,412	247,175
役員賞与引当金	20,979	19,500
その他	74,744	33,977
流動負債合計	7,005,683	5,630,862
固定負債		
社債	50,000	30,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期借入金	1,229,992	2,103,664
リース債務	500,089	906,838
退職給付引当金	573,025	657,501
その他	61,031	61,031
固定負債合計	2,414,139	3,759,035
負債合計	9,419,822	9,389,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,721,487	1,721,487
資本剰余金		
資本準備金	2,074,601	2,074,601
資本剰余金合計	2,074,601	2,074,601
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	1,916,494	1,378,640
利益剰余金合計	2,162,823	1,624,968
自己株式	△151,720	△244,139
株主資本合計	5,807,191	5,176,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,053	8,579
繰延ヘッジ損益	118	△15
評価・換算差額等合計	6,172	8,564
純資産合計	5,813,363	5,185,481
負債純資産合計	15,233,186	14,575,379

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,799,196	5,281,546
製品売上高	603,303	103,378
制作品売上高	8,676,312	6,285,982
売上高合計	15,078,812	11,670,907
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,422,000	1,128,196
当期商品仕入高	2,349,587	2,630,291
合計	3,771,588	3,758,487
商品期末たな卸高	1,128,196	1,366,006
商品売上原価	2,643,392	2,392,481
製品売上原価		
製品期首たな卸高	330,813	458,839
当期製品製造原価	1,386,947	563,769
合計	1,717,760	1,022,608
他勘定振替高	877,914	242,841
製品期末たな卸高	458,839	656,892
製品売上原価	381,007	122,874
制作品売上原価	7,533,640	5,793,556
売上原価合計	※2 10,558,040	※2 8,308,911
売上総利益	4,520,772	3,361,995
販売費及び一般管理費	※3, ※4 3,886,210	※3, ※4 4,092,331
営業利益又は営業損失(△)	634,561	△730,336
営業外収益		
受取利息	※1 10,549	※1 17,953
受取配当金	※1 108,326	※1 101,632
仕入割引	14,236	5,340
受取保険金	4,054	—
受取補償金	—	15,063
業務受託手数料	※1 19,375	※1 98,736
その他	※1 27,857	19,027
営業外収益合計	184,400	257,753

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	77,388	99,980
社債利息	3,429	3,101
支払手数料	11,173	7,934
貸倒引当金繰入額	625	220
為替差損	27,095	39,281
その他	6,182	3,589
営業外費用合計	125,895	154,108
経常利益又は経常損失 (△)	693,066	△626,691
特別利益		
固定資産売却益	※5 16	※5 515
抱合せ株式消滅差益	32,868	—
特別利益合計	32,885	515
特別損失		
固定資産売却損	※6 375	※6 1,662
固定資産除却損	※7 21,837	※7 9,272
商品評価損	42,691	—
固定資産評価損	※8 91,006	—
事務所移転費用	—	6,197
その他	8,824	600
特別損失合計	164,735	17,733
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	561,216	△643,909
法人税、住民税及び事業税	189,537	5,286
法人税等調整額	△3,184	△271,599
法人税等合計	186,352	△266,313
当期純利益又は当期純損失 (△)	374,863	△377,596

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,310,904	73.9	353,435	47.7
II 労務費		138,588	7.8	107,351	14.5
III 経費		324,043	18.3	279,495	37.8
当期総製造費用		1,773,536	100.0	740,282	100.0
期首仕掛品たな卸高		173,685		249,509	
合計		1,947,221		989,792	
期末仕掛品たな卸高		249,509		277,363	
他勘定振替高	※2	310,764		148,659	
当期製品製造原価		1,386,947		563,769	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。

原価計算の方法

同 左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
外注費 (千円)	217,721	159,327
リース料 (千円)	2,769	3,498
地代家賃 (千円)	25,056	29,023
支払手数料 (千円)	25,385	22,817
輸入運賃 (千円)	977	1,753

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
開発費 (千円)	289,165	162,968
販管費からの振替高 (千円)	—	△37,956
固定資産 (千円)	21,599	23,647

制作原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,295,342	32.6	1,481,988	25.3
II 労務費		1,481,044	21.0	1,247,234	21.2
III 経費		3,266,120	46.4	3,136,389	53.5
当期総制作費用		7,042,508	100.0	5,865,612	100.0
期首仕掛品たな卸高		552,956		112,305	
合併による仕掛品受入高		50,481		—	
合計		7,645,946		5,977,917	
期末仕掛品たな卸高		112,305		183,241	
他勘定振替高		—		1,120	
当期制作原価		7,533,640		5,793,556	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。

原価計算の方法

同 左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
外注費 (千円)	1,205,610	1,169,925
リース料 (千円)	153,371	104,252
地代家賃 (千円)	140,382	133,732

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産 (千円)	—	1,120

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,701,455	1,721,487
当期変動額		
新株の発行	20,032	—
当期変動額合計	20,032	—
当期末残高	1,721,487	1,721,487
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,054,569	2,074,601
当期変動額		
新株の発行	20,032	—
当期変動額合計	20,032	—
当期末残高	2,074,601	2,074,601
資本剰余金合計		
前期末残高	2,054,569	2,074,601
当期変動額		
新株の発行	20,032	—
当期変動額合計	20,032	—
当期末残高	2,074,601	2,074,601
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,328	46,328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,706,109	1,916,494
当期変動額		
剰余金の配当	△164,478	△160,258
当期純利益又は当期純損失(△)	374,863	△377,596
当期変動額合計	210,385	△537,854
当期末残高	1,916,494	1,378,640

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,952,437	2,162,823
当期変動額		
剰余金の配当	△164,478	△160,258
当期純利益又は当期純損失(△)	374,863	△377,596
当期変動額合計	210,385	△537,854
当期末残高	2,162,823	1,624,968
自己株式		
前期末残高	△193	△151,720
当期変動額		
自己株式の取得	△151,527	△92,418
当期変動額合計	△151,527	△92,418
当期末残高	△151,720	△244,139
株主資本合計		
前期末残高	5,708,269	5,807,191
当期変動額		
新株の発行	40,064	—
剰余金の配当	△164,478	△160,258
当期純利益又は当期純損失(△)	374,863	△377,596
自己株式の取得	△151,527	△92,418
当期変動額合計	98,921	△630,273
当期末残高	5,807,191	5,176,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,055	6,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,001	2,525
当期変動額合計	△10,001	2,525
当期末残高	6,053	8,579
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△17,800	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,918	△133
当期変動額合計	17,918	△133
当期末残高	118	△15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,744	6,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,917	2,391
当期変動額合計	7,917	2,391

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	6,172	8,564
純資産合計		
前期末残高	5,706,524	5,813,363
当期変動額		
新株の発行	40,064	—
剰余金の配当	△164,478	△160,258
当期純利益又は当期純損失(△)	374,863	△377,596
自己株式の取得	△151,527	△92,418
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,917	2,391
当期変動額合計	106,838	△627,881
当期末残高	5,813,363	5,185,481

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品（量産品）、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 製品（受注生産品）、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益が28,404千円、税引前当期純利益が71,096千円それぞれ減少しております。	(1) 商品、製品（量産品）、原材料 同 左 (2) 製品（受注生産品）、仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 501 916 672"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～15年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	2～50年	構築物	10～50年	機械及び装置	2～15年	車輛運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
建物	2～50年											
構築物	10～50年											
機械及び装置	2～15年											
車輛運搬具	2～6年											
工具、器具及び備品	2～20年											
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>										
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>										
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を賞与引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額の当期負担額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より適格退職年金制度につき確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が9,483千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。なお、これによる損益への影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 481 917 616"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>(イ) 為替予約</td> <td>外貨建債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(イ) 為替予約	外貨建債務及び 外貨建予定取引	(ロ) 金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
(イ) 為替予約	外貨建債務及び 外貨建予定取引							
(ロ) 金利スワップ	借入金							
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左						

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響額は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「未着商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「未着商品」「製品」の金額は、それぞれ1,065,158千円、63,037千円、458,839千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は5,336千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高75,719千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当期3,632千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は26千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">613,868千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社における、仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒビノインターサウンド(株)</td> <td style="text-align: center;">34,584千円 (352千USD)</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	613,868千円	保証先	金額	内容	ヒビノインターサウンド(株)	34,584千円 (352千USD)	仕入債務	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,400,000千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,450千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">488,449千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の関係会社における、仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒビノインターサウンド(株)</td> <td style="text-align: center;">1,831千円 (19千USD)</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,450千円	売掛金	488,449千円	保証先	金額	内容	ヒビノインターサウンド(株)	1,831千円 (19千USD)	仕入債務	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円
売掛金	613,868千円																														
保証先	金額	内容																													
ヒビノインターサウンド(株)	34,584千円 (352千USD)	仕入債務																													
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																														
借入実行残高	600,000千円																														
差引額	1,400,000千円																														
受取手形	3,450千円																														
売掛金	488,449千円																														
保証先	金額	内容																													
ヒビノインターサウンド(株)	1,831千円 (19千USD)	仕入債務																													
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																														
借入実行残高	-千円																														
差引額	2,000,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">105,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">19,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">17,766千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,404千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,135,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">361,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">135,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">303,882千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">303,882千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,426千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,837千円</td> </tr> </table> <p>※8 海外連結子会社からのリース資産の地位継承に伴う評価損であります。</p>	関係会社からの受取利息	10,075千円	関係会社からの受取配当金	105,900千円	関係会社からの業務受託手数料	19,375千円	関係会社からのその他営業外収益	17,766千円	給料	1,135,413千円	減価償却費	174,954千円	支払手数料	361,570千円	賞与引当金繰入額	135,061千円	役員賞与引当金繰入額	20,979千円	貸倒引当金繰入額	39,419千円	貸倒損失	55千円	退職給付費用	99,315千円	研究開発費	303,882千円	機械及び装置	16千円	計	16千円	機械及び装置	196千円	車両運搬具	179千円	計	375千円	建物	9千円	機械及び装置	16,347千円	車輛運搬具	53千円	工具、器具及び備品	5,426千円	計	21,837千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">99,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">98,736千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,728千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は92%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,193,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">195,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">331,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">417,642千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">57,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,108千円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">168,882千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,662千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">53千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,272千円</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	17,755千円	関係会社からの受取配当金	99,662千円	関係会社からの業務受託手数料	98,736千円	給料	1,193,496千円	減価償却費	195,433千円	支払手数料	331,302千円	賞与引当金繰入額	156,130千円	役員賞与引当金繰入額	19,500千円	貸倒引当金繰入額	417,642千円	貸倒損失	57,514千円	退職給付費用	125,108千円	機械及び装置	443千円	車両運搬具	71千円	計	515千円	機械及び装置	1,662千円	計	1,662千円	建物	1,972千円	構築物	53千円	機械及び装置	6,845千円	車輛運搬具	3千円	工具、器具及び備品	274千円	ソフトウェア	122千円	計	9,272千円
関係会社からの受取利息	10,075千円																																																																																												
関係会社からの受取配当金	105,900千円																																																																																												
関係会社からの業務受託手数料	19,375千円																																																																																												
関係会社からのその他営業外収益	17,766千円																																																																																												
給料	1,135,413千円																																																																																												
減価償却費	174,954千円																																																																																												
支払手数料	361,570千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	135,061千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	20,979千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	39,419千円																																																																																												
貸倒損失	55千円																																																																																												
退職給付費用	99,315千円																																																																																												
研究開発費	303,882千円																																																																																												
機械及び装置	16千円																																																																																												
計	16千円																																																																																												
機械及び装置	196千円																																																																																												
車両運搬具	179千円																																																																																												
計	375千円																																																																																												
建物	9千円																																																																																												
機械及び装置	16,347千円																																																																																												
車輛運搬具	53千円																																																																																												
工具、器具及び備品	5,426千円																																																																																												
計	21,837千円																																																																																												
関係会社からの受取利息	17,755千円																																																																																												
関係会社からの受取配当金	99,662千円																																																																																												
関係会社からの業務受託手数料	98,736千円																																																																																												
給料	1,193,496千円																																																																																												
減価償却費	195,433千円																																																																																												
支払手数料	331,302千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	156,130千円																																																																																												
役員賞与引当金繰入額	19,500千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	417,642千円																																																																																												
貸倒損失	57,514千円																																																																																												
退職給付費用	125,108千円																																																																																												
機械及び装置	443千円																																																																																												
車両運搬具	71千円																																																																																												
計	515千円																																																																																												
機械及び装置	1,662千円																																																																																												
計	1,662千円																																																																																												
建物	1,972千円																																																																																												
構築物	53千円																																																																																												
機械及び装置	6,845千円																																																																																												
車輛運搬具	3千円																																																																																												
工具、器具及び備品	274千円																																																																																												
ソフトウェア	122千円																																																																																												
計	9,272千円																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	50	180,050	—	180,100
合計	50	180,050	—	180,100

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加180,050株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成20年5月15日、平成20年8月25日及び平成20年11月14日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加180,000株と単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	180,100	157,300	—	337,400
合計	180,100	157,300	—	337,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157,300株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、平成21年7月15日及び平成21年12月16日開催の取締役会の決議により市場買付けを実施したことによる増加157,300株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <hr/> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として販売事業における映像機材 (機械及び装置)、サービス事業におけるイベント用映像機材及びコンサート用音響機材 (機械及び装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">644,391</td> <td style="text-align: right;">429,372</td> <td style="text-align: right;">215,019</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,365</td> <td style="text-align: right;">19,261</td> <td style="text-align: right;">9,104</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105,729</td> <td style="text-align: right;">39,383</td> <td style="text-align: right;">66,346</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,297</td> <td style="text-align: right;">30,867</td> <td style="text-align: right;">21,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">830,784</td> <td style="text-align: right;">518,884</td> <td style="text-align: right;">311,899</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">203,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">321,107千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">159,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,957千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	644,391	429,372	215,019	車輛運搬具	28,365	19,261	9,104	工具、器具及び備品	105,729	39,383	66,346	ソフトウェア	52,297	30,867	21,429	合計	830,784	518,884	311,899	1年内	117,143千円	1年超	203,963千円	合計	321,107千円	支払リース料	170,977千円	減価償却費相当額	159,627千円	支払利息相当額	9,957千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 サービス事業におけるイベント用映像機材 (機械及び装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">362,956</td> <td style="text-align: right;">231,413</td> <td style="text-align: right;">131,543</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,807</td> <td style="text-align: right;">11,553</td> <td style="text-align: right;">4,253</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,109</td> <td style="text-align: right;">52,066</td> <td style="text-align: right;">46,043</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,297</td> <td style="text-align: right;">41,327</td> <td style="text-align: right;">10,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">529,171</td> <td style="text-align: right;">336,360</td> <td style="text-align: right;">192,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,138千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">108,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">200,391千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,364千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	362,956	231,413	131,543	車輛運搬具	15,807	11,553	4,253	工具、器具及び備品	98,109	52,066	46,043	ソフトウェア	52,297	41,327	10,970	合計	529,171	336,360	192,810	1年内	92,138千円	1年超	108,253千円	合計	200,391千円	支払リース料	122,602千円	減価償却費相当額	114,668千円	支払利息相当額	6,364千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	644,391	429,372	215,019																																																																						
車輛運搬具	28,365	19,261	9,104																																																																						
工具、器具及び備品	105,729	39,383	66,346																																																																						
ソフトウェア	52,297	30,867	21,429																																																																						
合計	830,784	518,884	311,899																																																																						
1年内	117,143千円																																																																								
1年超	203,963千円																																																																								
合計	321,107千円																																																																								
支払リース料	170,977千円																																																																								
減価償却費相当額	159,627千円																																																																								
支払利息相当額	9,957千円																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	362,956	231,413	131,543																																																																						
車輛運搬具	15,807	11,553	4,253																																																																						
工具、器具及び備品	98,109	52,066	46,043																																																																						
ソフトウェア	52,297	41,327	10,970																																																																						
合計	529,171	336,360	192,810																																																																						
1年内	92,138千円																																																																								
1年超	108,253千円																																																																								
合計	200,391千円																																																																								
支払リース料	122,602千円																																																																								
減価償却費相当額	114,668千円																																																																								
支払利息相当額	6,364千円																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 4,686千円 1年超 13,744千円 合計 18,430千円	1年内 4,686千円 1年超 9,058千円 合計 13,744千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,083.02円	1株当たり純資産額 995.21円
1株当たり当期純利益金額 68.92円	1株当たり当期純損失金額 71.03円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 67.76円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	374,863	△377,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	374,863	△377,596
期中平均株式数 (千株)	5,439	5,316
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	93	—
(うち新株予約権)	(93)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月29日定時株主総会決議(第1回新株予約権) 新株予約権の数 223,600個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 吉松 聡 (現 株式会社みずほ銀行 人事部付 参事役)

・退任予定取締役

取締役ヒビノGMC (管理本部) 本部長 深沢 澄男 (常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 深沢 澄男 (現 取締役ヒビノGMC (管理本部) 本部長)

監査役 根本 啓三 (現 みずほスタッフ株式会社 取締役社長)

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 林 文夫

監査役 荒明 治彦

(注) 新任監査役候補者 根本 啓三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

③ 就任予定日

平成22年6月25日